平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,884 人
	２２年国調	8,461 人
	増減率	-6.8 %
面積		90.76 km²
人口密度		87 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,178 人	8,103 人
27. 1. 1	8,253 人	8,191 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	295	356
	7.1	8.3
第２次	664	677
	16.0	15.7
第３次	3,180	3,263
	76.8	75.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
13 東京都	3612 大島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	953,358	8.9	953,358	31.4
地方譲与税	61,388	0.6	61,388	2.0
利子割交付金	5,724	0.1	5,724	0.2
配当割交付金	6,831	0.1	6,831	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,692	0.1	6,692	0.2
地方消費税交付金	201,375	1.9	201,375	6.6
ゴルフ場利用税交付金	871	0.0	871	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,455	0.2	26,455	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,502	0.0	1,502	0.0
地方交付税	2,120,296	19.9	1,760,103	58.0
内訳 普通交付税	1,760,103	16.5	1,760,103	58.0
特別交付税	360,192	3.4	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	3,384,492	31.7	3,024,299	99.6
交通安全対策特別交付金	3,083	0.0	3,083	0.1
分担金・負担金	24,841	0.2	-	-
使用料	163,106	1.5	2,063	0.1
手数料	83,582	0.8	-	-
国庫支出金	1,533,301	14.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,401,398	31.9	-	-
財産収入	18,177	0.2	4,677	0.2
寄附金	7,996	0.1	-	-
繰入金	611,501	5.7	-	-
繰越金	156,602	1.5	-	-
諸収入	227,905	2.1	2,053	0.1
地方債	1,047,226	9.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	182,326	1.7	-	-
歳入合計	10,663,210	100.0	3,036,175	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	949,422	99.6	-
法定普通税	949,422	99.6	-
市町村民税	448,958	47.1	-
内訳 個人均等割	13,714	1.4	-
所得割	372,733	39.1	-
法人均等割	20,706	2.2	-
法人税割	41,805	4.4	-
固定資産税	390,625	41.0	-
うち純固定資産税	322,855	33.9	-
軽自動車税	32,176	3.4	-
市町村たばこ税	77,663	8.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,936	0.4	-
法定目的税	3,936	0.4	-
内訳 入湯税	3,936	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	953,358	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,663,210	13,776,388
歳出総額	10,355,578	13,619,786
歳入歳出差引	307,632	156,602
翌年度に繰越すべき財源	92,325	25,088
実質収支	215,307	131,514
単年度収支	83,793	-99,023
積立金	147	143
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	83,940	-98,880

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	165	457,545	2,773
うち消防職員	22	54,384	2,472
うち技能労務員	5	12,395	2,479
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	165	457,545	2,773
ラスパイレス指数			89.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.04.01	8,000
副市区町村長	1	9.04.01	6,900
教育長	1	19.04.01	6,400
議会議長	1	9.04.01	3,000
議会副議長	1	9.04.01	2,200
議会議員	12	9.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,178,449	11.4	933,483	902,701	28.0
うち職員給	793,244	7.7	581,046	-	-
扶助費	493,721	4.8	123,063	119,327	3.7
公債費	656,998	6.3	611,327	611,327	19.0
内訳 元利償還金 元金	589,567	5.7	547,783	547,783	17.0
利子	67,165	0.6	63,278	63,278	2.0
一時借入金利子	266	0.0	266	266	0.0
（義務的経費計）	2,329,168	22.5	1,667,873	1,633,355	50.7
物件費	2,216,843	21.4	876,948	632,140	19.6
維持補修費	82,011	0.8	63,196	63,196	2.0
補助費等	782,646	7.6	404,327	280,667	8.7
うち一部事務組合負担金	103,413	1.0	94,212	90,716	2.8
繰出金	468,351	4.5	231,070	76,366	2.4
積立金	288,142	2.8	35,007	-	-
投資・出資金・貸付金	49,076	0.5	36,626	16,626	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,139,341	40.0	429,475		
うち人件費	56,104	0.5	50,230		
内訳 普通建設事業費	3,110,141	30.0	345,766		
うち補助	994,541	9.6	46,878		
うち単独	2,102,741	20.3	297,670		
災害復旧事業費	1,029,200	9.9	83,709		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,355,578	100.0	3,744,522		

経常経費充当一般財源等計	
	2,702,350 千円
経常収支比率	
	84.0 % （ 89.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,052,154 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	83,213	0.8	-	83,213
総務費	1,627,587	15.7	262,023	903,522
民生費	1,601,305	15.5	32,480	688,534
衛生費	1,171,963	11.3	251,609	482,877
労働費	102,257	1.0	-	46,101
農林水産業費	388,485	3.8	136,887	116,912
商工費	992,156	9.6	454,838	149,261
土木費	1,366,413	13.2	1,246,406	213,544
消防費	609,721	5.9	433,103	108,637
教育費	708,783	6.8	275,298	239,388
災害復旧費	1,029,200	9.9	-	83,709
公債費	656,998	6.3	-	611,327
諸支出金	17,497	0.2	17,497	17,497
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,355,578	100.0	3,110,141	3,744,522

繰出金			
公営事業等への繰出状況	合計	494,184	
	上水道	25,833	
	工業用水道	-	
	交通	-	
	電気	-	
	国民健康保険	192,799	
	その他	275,552	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	5
再差引収支	-162,760
加入世帯数（世帯）	2,015
被保険者数（人）	3,058
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	97
保険給付費	326

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	968,399	896,441
基準財政需要額	2,728,502	2,572,958
標準税収入額等	1,216,057	1,135,944
標準財政規模	3,158,486	2,996,539
財政力指数	0.35	0.34
実質収支比率（％）	6.8	4.4
公債費負担比率（％）	15.1	12.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.8	12.7
将来負担比率（％）	125.2	124.0
積立金現在高 財調	572,647	572,500
減債	437,579	437,466
特定目的	1,695,533	2,000,353
地方債現在高	8,287,271	7,829,612
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	732,852	1,330,264
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	97.2 91.7	98.0 92.1
市町村民税	96.8 93.9	98.8 96.0
純固定資産税	96.2 85.0	96.1 84.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	337 人
	２２年国調	341 人
	増減率	-1.2 %
面積		4.12 km²
人口密度		82 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	314 人	313 人
27. 1. 1	307 人	307 人
増減率	2.3 %	2.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	43	47
	17.6	21.4
第２次	64	41
	26.2	18.6
第３次	137	132
	56.1	60.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
13	3621	地方交付税種地	２－１
東京都	利島村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	44,318	3.9	44,318	13.1
地方譲与税	2,214	0.2	2,214	0.7
利子割交付金	319	0.0	319	0.1
配当割交付金	379	0.0	379	0.1
株式等譲渡所得割交付金	370	0.0	370	0.1
地方消費税交付金	8,799	0.8	8,799	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	984	0.1	984	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3	0.0	3	0.0
地方交付税	342,181	30.0	277,789	82.0
内訳 普通交付税	277,789	24.3	277,789	82.0
特別交付税	64,392	5.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	399,567	35.0	335,175	99.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	－	－	－	－
使用料	17,017	1.5	－	－
手数料	161	0.0	－	－
国庫支出金	46,586	4.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	541,034	47.4	－	－
財産収入	4,279	0.4	3,376	1.0
寄附金	320	0.0	－	－
繰入金	8	0.0	－	－
繰越金	44,792	3.9	－	－
諸収入	70,481	6.2	111	0.0
地方債	16,911	1.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	16,911	1.5	－	－
歳入合計	1,141,156	100.0	338,662	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	44,318	100.0	－
法定普通税	44,318	100.0	－
市町村民税	23,009	51.9	－
内訳 個人均等割	620	1.4	－
所得割	19,995	45.1	－
法人均等割	2,105	4.7	－
法人税割	289	0.7	－
固定資産税	17,188	38.8	－
うち純固定資産税	15,152	34.2	－
軽自動車税	1,173	2.6	－
市町村たばこ税	2,948	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	44,318	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,141,156	1,115,087
歳出総額	1,073,323	1,070,295
歳入歳出差引	67,833	44,792
翌年度に繰越すべき財源	－	－
実質収支	67,833	44,792
単年度収支	23,041	24,095
積立金	54	35
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	23,095	24,130

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	19	52,345	2,755
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	19	52,345	2,755
ラスパイレス指数			92.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,200
副市区町村長	1	28.04.01	5,350
教育長	1	28.04.01	5,150
議会議長	1	28.04.01	1,800
議会副議長	1	28.04.01	1,300
議会議員	4	28.04.01	1,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	190,711	17.8	145,211	136,559	38.4
うち職員給	96,741	9.0	61,006	－	－
扶助費	14,746	1.4	3,456	3,456	1.0
公債費	39,228	3.7	27,894	27,894	7.8
内訳 元利償還金 元金	35,685	3.3	24,982	24,982	7.0
利子	3,543	0.3	2,912	2,912	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	244,685	22.8	176,561	167,909	47.2
物件費	318,472	29.7	105,539	62,019	17.4
維持補修費	50,047	4.7	3,986	3,986	1.1
補助費等	174,138	16.2	45,298	19,570	5.5
うち一部事務組合負担金	9,617	0.9	8,817	8,461	2.4
繰出金	127,781	11.9	48,147	7,754	2.2
積立金	23,538	2.2	23,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	134,662	12.5	31,054		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	134,662	12.5	31,054		
うち補助	－	－	－		
うち単独	134,662	12.5	31,054		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,073,323	100.0	433,585		

経常経費充当一般財源等計	
	261,238 千円
経常収支比率	
	73.5 % （ 77.1 %）
（減収補塡債（特例分）	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	501,418 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	21,834	2.0	－	21,834
総務費	230,713	21.5	10,584	194,053
民生費	145,181	13.5	－	64,491
衛生費	130,604	12.2	－	19,559
労働費	28,615	2.7	－	1,173
農林水産業費	188,337	17.5	49,312	34,687
商工費	130,798	12.2	16,235	12,579
土木費	38,699	3.6	15,002	25,145
消防費	67,223	6.3	41,088	12,943
教育費	52,091	4.9	2,441	19,227
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	39,228	3.7	－	27,894
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,073,323	100.0	134,662	433,585

公営事業会計の状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営事業会計合計	127,781	実質収支	9,878
簡易水道事業	34,416	再差引収支	509
下水道事業	18,514	加入世帯数（世帯）	60
上水道事業	－	被保険者数（人）	107
工業用水道事業	－	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	71
国民健康保険事業	14,653	国庫支出金	117
その他	60,198	保険給付費	278

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	43,264	42,582
基準財政需要額	321,053	300,198
標準税収入額等	53,805	54,989
標準財政規模	348,505	331,091
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	19.5	13.5
公債費負担比率（％）	5.6	6.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.5	4.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	124,202	124,148
減債	94,888	94,805
特定目的	669,596	646,195
地方債現在高	341,011	359,785
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	8,427	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	50,531	40,515

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.0 97.9	99.9 99.7
市町村民税	96.2 96.1	99.8 99.8
純固定資産税	100.0 100.0	100.0 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	2,749 人
	２２年国調	2,883 人
	増減率	-4.6 %
面積		27.54 km²
人口密度		100 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,818 人	2,809 人
27. 1. 1	2,888 人	2,881 人
増減率	-2.4 %	-2.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	100	113
	6.9	7.0
第２次	282	378
	19.6	23.3
第３次	1,060	1,109
	73.5	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
13 東京都	3639 新島村	Ⅰ－２	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	329,312	7.0	329,312	19.8
地方譲与税	17,976	0.4	17,976	1.1
利子割交付金	1,977	0.0	1,977	0.1
配当割交付金	2,346	0.0	2,346	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,288	0.0	2,288	0.1
地方消費税交付金	71,607	1.5	71,607	4.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,020	0.2	8,020	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	383	0.0	383	0.0
地方交付税	1,401,072	29.8	1,185,556	71.1
内訳 普通交付税	1,185,556	25.2	1,185,556	71.1
特別交付税	215,516	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,834,981	39.0	1,619,465	97.2
交通安全対策特別交付金	1,286	0.0	1,286	0.1
分担金・負担金	－	－	－	－
使用料	105,208	2.2	－	－
手数料	12,858	0.3	－	－
国庫支出金	271,922	5.8	－	－
国有提供交付金	14,469	0.3	14,469	0.9
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,507,042	32.1	－	－
財産収入	31,941	0.7	18,073	1.1
寄附金	350	0.0	－	－
繰入金	212,612	4.5	－	－
繰越金	174,725	3.7	－	－
諸収入	67,456	1.4	13,376	0.8
地方債	466,452	9.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	88,452	1.9	－	－
歳入合計	4,701,302	100.0	1,666,669	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	328,869	99.9	－
法定普通税	328,869	99.9	－
市町村民税	134,512	40.8	－
内訳 個人均等割	4,492	1.4	－
所得割	121,682	37.0	－
法人均等割	6,206	1.9	－
法人税割	2,132	0.6	－
固定資産税	154,702	47.0	－
うち純固定資産税	140,976	42.8	－
軽自動車税	10,828	3.3	－
市町村たばこ税	28,827	8.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	443	0.1	－
法定目的税	443	0.1	－
内訳 入湯税	443	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	329,312	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

歳入の状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,701,302	3,781,718
歳出総額	4,497,133	3,606,993
歳入歳出差引	204,169	174,725
翌年度に繰越すべき財源	－	30,182
実質収支	204,169	144,543
単年度収支	59,626	47,143
積立金	90,165	50,176
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	142,000	86,000
実質単年度収支	7,791	11,319

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	91	242,697	2,667
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	11,190	2,238
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	91	242,697	2,667
ラスパイレス指数			91.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.01	6,500
副市区町村長	1	16.10.01	5,800
教育長	1	16.10.01	5,600
議会議長	1	7.04.01	2,500
議会副議長	1	7.04.01	1,900
議会議員	8	7.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	661,810	14.7	545,367	519,745	29.6
うち職員給	421,154	9.4	316,135	－	－
扶助費	78,454	1.7	19,126	18,226	1.0
公債費	277,027	6.2	265,161	265,161	15.1
内訳 元利償還金 元金	253,041	5.6	242,691	242,691	13.8
利子	23,986	0.5	22,470	22,470	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,017,291	22.6	829,654	803,132	45.8
物件費	882,774	19.6	309,573	268,091	15.3
維持補修費	84,952	1.9	41,611	41,611	2.4
補助費等	236,703	5.3	116,703	87,406	5.0
うち一部事務組合負担金	39,807	0.9	39,807	38,619	2.2
繰出金	449,825	10.0	398,556	173,752	9.9
積立金	130,718	2.9	130,369	－	－
投資・出資金・貸付金	91,950	2.0	21,950	21,950	1.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,602,920	35.6	240,140	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	22,630	0.5	20,880	1,395,942 千円	
内訳 普通建設事業費	1,602,920	35.6	240,140	経常収支比率	
うち補助	403,582	9.0	4,482	79.5 % （ 83.8 %）	
うち単独	1,192,372	26.5	228,692	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,497,133	100.0	2,088,556	2,292,725 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	55,215	1.2	－	55,215
総務費	731,051	16.3	18,936	580,342
民生費	604,204	13.4	26,470	394,112
衛生費	262,056	5.8	59,454	106,736
労働費	58,576	1.3	－	5,573
農林水産業費	353,834	7.9	91,003	96,149
商工費	268,783	6.0	49,112	103,021
土木費	529,643	11.8	319,346	233,039
消防費	84,476	1.9	14,894	27,530
教育費	1,272,268	28.3	1,023,705	221,678
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	277,027	6.2	－	265,161
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,497,133	100.0	1,602,920	2,088,556

繰出金		会計の状況		
公営事業等への出	合計	449,825	国民健康保険事業	実質収支 －
	下水道	146,441		再差引収支 -125,642
	簡易水道	16,900		加入世帯数（世帯） 634
	上水道	－		被保険者数（人） 1,102
	工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 68
	国民健康保険	158,397		国庫支出金 132
	その他	128,087		保険給付費 356

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	330,080	307,824
基準財政需要額	1,515,636	1,392,748
標準税収入額等	414,808	391,522
標準財政規模	1,688,816	1,564,189
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	12.1	9.2
公債費負担比率（％）	11.6	12.5
判断比率 全健化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.0	7.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	498,474	550,309
減債	191,239	191,181
特定目的	1,603,783	1,633,288
地方債現在高	2,780,424	2,567,013
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	951,120
保証・補償	－	－
その他	－	4
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	97.5 87.8	97.4 85.9
市町村民税	98.3 95.9	98.6 93.9
純固定資産税	96.2 78.8	95.6 76.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	1,891 人
	２２年国調	1,889 人
	増減率	0.1 %
面積		18.58 km²
人口密度		102 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,927 人	1,925 人
27. 1. 1	1,938 人	1,935 人
増減率	-0.6 %	-0.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	165	212
	15.3	18.5
第２次	159	160
	14.8	14.0
第３次	752	767
	69.9	67.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
13 東京都	3647 神津島村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	223,924	8.0	223,924	22.0
地方譲与税	8,556	0.3	8,556	0.8
利子割交付金	1,330	0.0	1,330	0.1
配当割交付金	1,615	0.1	1,615	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,604	0.1	1,604	0.2
地方消費税交付金	46,769	1.7	46,769	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,800	0.1	3,800	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	302	0.0	302	0.0
地方交付税	902,424	32.3	727,618	71.6
内訳 普通交付税	727,618	26.0	727,618	71.6
特別交付税	174,806	6.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,190,324	42.6	1,015,518	99.9
交通安全対策特別交付金	604	0.0	604	0.1
分担金・負担金	873	0.0	-	-
使用料	34,604	1.2	-	-
手数料	8,451	0.3	-	-
国庫支出金	127,881	4.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,186,466	42.4	-	-
財産収入	2,738	0.1	-	-
寄附金	798	0.0	-	-
繰入金	54,807	2.0	-	-
繰越金	46,560	1.7	-	-
諸収入	58,924	2.1	49	0.0
地方債	83,986	3.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	54,286	1.9	-	-
歳入合計	2,797,016	100.0	1,016,171	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	223,924	100.0	-
法定普通税	223,924	100.0	-
市町村民税	102,856	45.9	-
内訳 個人均等割	3,323	1.5	-
所得割	91,288	40.8	-
法人均等割	4,148	1.9	-
法人税割	4,097	1.8	-
固定資産税	95,659	42.7	-
うち純固定資産税	72,444	32.4	-
軽自動車税	6,755	3.0	-
市町村たばこ税	18,654	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	223,924	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,797,016	2,628,126
歳出総額	2,747,477	2,581,566
歳入歳出差引	49,539	46,560
翌年度に繰越すべき財源	-	-
実質収支	49,539	46,560
単年度収支	2,979	-12,503
積立金	24,250	60,250
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	24,000	36,500
実質単年度収支	3,229	11,247

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	55	156,640	2,848
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	55	156,640	2,848
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,500
副市区町村長	1	20.04.01	5,700
教育長	1	20.04.01	5,400
議会議長	1	7.04.01	2,400
議会副議長	1	7.04.01	1,900
議会議員	6	7.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	580,529	21.1	445,384	445,234	41.6
うち職員給	266,308	9.7	131,711	-	-
扶助費	86,769	3.2	22,458	22,191	2.1
公債費	91,930	3.3	91,930	91,930	8.6
内訳 元利償還金 元金	83,820	3.1	83,820	83,820	7.8
利子	8,110	0.3	8,110	8,110	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	759,228	27.6	559,772	559,355	52.3
物件費	657,209	23.9	191,199	72,939	6.8
維持補修費	25,311	0.9	12,717	10,872	1.0
補助費等	231,925	8.4	102,489	96,707	9.0
うち一部事務組合負担金	33,464	1.2	33,464	32,347	3.0
繰出金	258,080	9.4	238,980	106,380	9.9
積立金	34,604	1.3	34,604	-	-
投資・出資金・貸付金	4,548	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	776,572	28.3	196,127		
うち人件費	4,649	0.2	4,649		
内訳 普通建設事業費	776,572	28.3	196,127		
うち補助	185,939	6.8	21,956		
うち単独	590,633	21.5	174,171		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,747,477	100.0	1,335,888		

経常経費充当一般財源等計	846,253 千円
経常収支比率	79.1 %（83.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,385,427 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	41,895	1.5	-	41,895
総務費	491,007	17.9	37,812	397,015
民生費	496,732	18.1	66,135	243,316
衛生費	519,070	18.9	238,817	213,453
労働費	65,168	2.4	-	33,093
農林水産業費	221,174	8.1	102,498	86,983
商工費	187,621	6.8	3,299	61,872
土木費	275,847	10.0	199,006	60,561
消防費	71,726	2.6	21,992	12,005
教育費	285,307	10.4	107,013	93,765
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	91,930	3.3	-	91,930
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,747,477	100.0	776,572	1,335,888

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	258,080	国民健康保険会計の状況 実質収支	14,281
営下水道	37,660	再差引収支	-47,590
事簡易水道	6,899	加入世帯数（世帯）	476
業上水道	-	被保険者数（人）	919
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
へ国民健康保険	120,170	国庫支出金	98
出のその他	93,351	保険給付費	219

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	222,114	203,358
基準財政需要額	949,732	867,488
標準税収入額等	279,683	263,660
標準財政規模	1,061,587	981,010
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	4.7	4.7
公債費負担比率（％）	6.6	7.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	1.6	1.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	609,050	608,800
減債	165,680	165,630
特定目的	243,210	242,906
地方債現在高	941,197	941,031
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	53,210	53,160

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.6	96.4
市町村民税	100.0	95.2
純固定資産税	98.7	95.9

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.3	96.3
市町村民税	99.6	95.7
純固定資産税	98.5	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,482 人
	２２年国調	2,676 人
	増減率	-7.2 %
面積		55.27 km²
人口密度		45 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,619 人	2,570 人
27. 1. 1	2,714 人	2,664 人
増減率	-3.5 %	-3.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	105	80
	7.2	6.2
第２次	317	320
	21.7	24.8
第３次	1,037	886
	71.1	68.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
13 東京都	3817 三宅村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	348,107	7.6	348,107	23.0
地方譲与税	18,752	0.4	18,752	1.2
利子割交付金	2,317	0.1	2,317	0.2
配当割交付金	2,773	0.1	2,773	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,722	0.1	2,722	0.2
地方消費税交付金	65,357	1.4	65,357	4.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,345	0.2	8,345	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	114	0.0	114	0.0
地方交付税	1,372,386	30.0	1,064,546	70.3
内訳 普通交付税	1,064,546	23.2	1,064,546	70.3
特別交付税	307,840	6.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,820,873	39.8	1,513,033	99.9
交通安全対策特別交付金	1,266	0.0	1,266	0.1
分担金・負担金	224	0.0	－	－
使用料	67,391	1.5	－	－
手数料	119,465	2.6	－	－
国庫支出金	100,343	2.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,216,062	26.5	－	－
財産収入	60,607	1.3	－	－
寄附金	870	0.0	－	－
繰入金	82,950	1.8	－	－
繰越金	325,703	7.1	－	－
諸収入	53,263	1.2	186	0.0
地方債	731,492	16.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	84,392	1.8	－	－
歳入合計	4,580,509	100.0	1,514,485	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	344,398	98.9	－
法定普通税	344,398	98.9	－
市町村民税	167,203	48.0	－
内訳 個人均等割	4,493	1.3	－
所得割	148,785	42.7	－
法人均等割	8,119	2.3	－
法人税割	5,806	1.7	－
固定資産税	134,440	38.6	－
うち純固定資産税	112,753	32.4	－
軽自動車税	8,913	2.6	－
市町村たばこ税	33,842	9.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,709	1.1	－
法定目的税	3,709	1.1	－
内訳 入湯税	3,709	1.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	348,107	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

財政状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,580,509	4,225,167
歳出総額	4,448,162	3,899,464
歳入歳出差引	132,347	325,703
翌年度に繰越すべき財源	－	158,309
実質収支	132,347	167,394
単年度収支	-35,047	24,574
積立金	111,499	72,120
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	213,851
実質単年度収支	76,452	-117,157

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	88	231,616	2,632
うち消防職員	13	29,445	2,265
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	88	231,616	2,632
ラスパイレス指数			88.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	7,100
副市区町村長	1	8.04.01	6,300
教育長	1	8.04.01	5,900
議会議長	1	8.04.01	2,500
議会副議長	1	8.04.01	2,000
議会議員	6	8.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	571,854	12.9	491,481	490,038	30.6
うち職員給	361,360	8.1	281,516	－	－
扶助費	58,380	1.3	19,562	19,562	1.2
公債費	173,228	3.9	165,088	165,088	10.3
内訳 元利償還金 元金	152,754	3.4	144,969	144,969	9.1
利子	19,995	0.4	19,640	19,640	1.2
一時借入金利子	479	0.0	479	479	0.0
（義務的経費計）	803,462	18.1	676,131	674,688	42.2
物件費	1,002,121	22.5	387,210	299,010	18.7
維持補修費	78,784	1.8	67,176	67,176	4.2
補助費等	384,869	8.7	200,006	127,385	8.0
うち一部事務組合負担金	43,570	1.0	43,570	41,953	2.6
繰出金	358,411	8.1	335,631	134,407	8.4
積立金	302,219	6.8	261,668	－	－
投資・出資金・貸付金	7,200	0.2	7,200	7,200	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,511,096	34.0	127,539		
うち人件費	56,321	1.3	56,321		
内訳 普通建設事業費	1,492,028	33.5	125,233		
うち補助	116,638	2.6	11,739		
うち単独	1,375,390	30.9	113,494		
災害復旧事業費	19,068	0.4	2,306		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,448,162	100.0	2,062,561		

経常経費充当一般財源等計	
	1,309,866 千円
経常収支比率	
	81.9 % （ 86.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,194,908 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	53,767	1.2	－	53,767
総務費	1,135,599	25.5	256,946	674,216
民生費	490,674	11.0	－	295,518
衛生費	533,866	12.0	72,393	303,180
労働費	48,343	1.1	－	29,269
農林水産業費	259,699	5.8	203,211	48,288
商工費	268,976	6.0	55,078	81,002
土木費	328,261	7.4	214,902	84,652
消防費	792,735	17.8	623,173	104,765
教育費	305,846	6.9	66,325	189,610
災害復旧費	19,068	0.4	－	2,306
公債費	173,228	3.9	－	165,088
諸支出金	38,100	0.9	－	30,900
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,448,162	100.0	1,492,028	2,062,561

公営事業会計の状況		国民健康保険事業	
公営事業会計 合計	396,511	実質収支	22,433
簡易水道	73,236	再差引収支	-64,792
交通事業	38,100	加入世帯数（世帯）	613
上水道	－	被保険者数（人）	892
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	50
国民健康保険	180,207	国庫支出金	115
その他	104,968	保険給付費	314

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	330,528	311,748
基準財政需要額	1,394,696	1,330,769
標準税収入額等	414,221	396,863
標準財政規模	1,563,159	1,500,910
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	8.5	11.2
公債費負担比率（％）	7.5	10.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.1	11.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	385,500	274,001
減債	137,428	137,298
特定目的	1,477,824	1,370,184
地方債現在高	2,399,879	1,821,141
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	71,972	75,652
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.1 88.1	97.3 84.2
市町村民税	98.3 92.1	97.5 88.4
純固定資産税	97.0 81.0	95.8 75.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	335 人
	２２年国調	348 人
	増減率	-3.7 %
面積		20.54 km²
人口密度		16 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	314 人	313 人
27. 1. 1	298 人	297 人
増減率	5.4 %	5.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	6	3
	2.7	1.6
第２次	69	46
	30.8	25.0
第３次	149	135
	66.5	73.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
13 東京都	3825 御蔵島村	Ⅰ－２	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	46,379	3.0	46,379	11.3
地方譲与税	1,485	0.1	1,485	0.4
利子割交付金	308	0.0	308	0.1
配当割交付金	372	0.0	372	0.1
株式等譲渡所得割交付金	367	0.0	367	0.1
地方消費税交付金	9,036	0.6	9,036	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	661	0.0	661	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	456,361	29.4	349,802	85.4
内訳 普通交付税	349,802	22.6	349,802	85.4
特別交付税	106,559	6.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	514,969	33.2	408,410	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,147	0.1	－	－
使用料	18,083	1.2	－	－
手数料	216	0.0	－	－
国庫支出金	70,664	4.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	376,303	24.3	－	－
財産収入	2,693	0.2	1,358	0.3
寄附金	55	0.0	－	－
繰入金	201,434	13.0	－	－
繰越金	67,492	4.4	－	－
諸収入	124,393	8.0	50	0.0
地方債	173,000	11.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	21,000	1.4	－	－
歳入合計	1,550,449	100.0	409,818	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	46,379	100.0	－
法定普通税	46,379	100.0	－
市町村民税	20,931	45.1	－
内訳 個人均等割	630	1.4	－
所得割	18,284	39.4	－
法人均等割	1,450	3.1	－
法人税割	567	1.2	－
固定資産税	21,211	45.7	－
うち純固定資産税	19,682	42.4	－
軽自動車税	828	1.8	－
市町村たばこ税	3,409	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	46,379	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	1,550,449	1,234,973
歳出総額	1,421,903	1,167,481
歳入歳出差引	128,546	67,492
翌年度に繰越すべき財源	99,070	52,476
実質収支	29,476	15,016
単年度収支	14,460	-13,791
積立金	153,052	123,568
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	130,000	110,000
実質単年度収支	37,512	-223

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	25	61,800	2,472
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	15,197	2,171
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	25	61,800	2,472
ラスパイレス指数			86.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.07.01	6,000
副市区町村長	1	19.10.01	5,000
教育長	1	7.04.01	5,000
議会議長	1	8.04.01	1,400
議会副議長	1	8.04.01	1,150
議会議員	4	8.04.01	1,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	192,141	13.5	135,845	135,565	31.5
うち職員給	112,139	7.9	56,316	－	－
扶助費	16,943	1.2	5,944	5,944	1.4
公債費	47,595	3.3	40,974	40,974	9.5
内訳 元利償還金 元金	41,075	2.9	34,957	34,957	8.1
元利償還金 利子	6,520	0.5	6,017	6,017	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	256,679	18.1	182,763	182,483	42.4
物件費	335,768	23.6	94,938	65,951	15.3
維持補修費	84,138	5.9	13,914	13,914	3.2
補助費等	100,150	7.0	39,619	30,079	7.0
うち一部事務組合負担金	10,519	0.7	1,099	1,096	0.3
繰出金	69,802	4.9	50,065	20,737	4.8
積立金	184,002	12.9	183,311	－	－
投資・出資金・貸付金	360	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	391,004	27.5	81,585		
うち人件費	16,259	1.1	5,854		
内訳 普通建設事業費	391,004	27.5	81,585		
うち補助	204,310	14.4	26,082		
うち単独	186,694	13.1	55,503		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,421,903	100.0	646,195		

経常経費充当一般財源等計	
	313,164 千円
経常収支比率	
	72.7 %（76.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	774,741 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	18,024	1.3	－	18,024
総務費	710,293	50.0	184,999	313,632
民生費	95,414	6.7	－	47,226
衛生費	144,985	10.2	58,506	51,271
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	55,402	3.9	－	24,068
商工費	95,753	6.7	5,053	30,628
土木費	163,169	11.5	123,539	80,044
消防費	22,314	1.6	13,934	9,312
教育費	68,954	4.8	4,973	31,016
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	47,595	3.3	－	40,974
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,421,903	100.0	391,004	646,195

繰出金		会計の状況	
合計	69,802	国民健康保険事業 実質収支	1,323
営業 観光施設	38,509	再差引収支	-3,909
簡易水道	13,931	加入世帯数（世帯）	61
上水道	－	被保険者数（人）	109
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
国民健康保険	9,732	国庫支出金	113
その他	7,630	保険給付費	237

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	44,870	43,228
基準財政需要額	394,662	376,329
標準税収入額等	56,501	54,976
標準財政規模	427,598	409,848
財政力指数	0.11	0.12
実質収支比率（％）	6.9	3.7
公債費負担比率（％）	5.3	5.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	1.6	1.3
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	954,344	931,292
積立金現在高 減債	20,419	20,319
積立金現在高 特定目的	1,106,700	1,145,850
地方債現在高	646,936	515,011
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	100.1 98.5	100.0 98.1
市町村民税	100.1 96.8	100.0 95.9
純固定資産税	100.0 100.0	100.0 100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	7,613 人
	２２年国調	8,231 人
	増減率	-7.5 %
面積		72.23 km²
人口密度		105 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,834 人	7,735 人
27. 1. 1	7,921 人	7,820 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	720	840
	17.0	19.0
第２次	767	748
	18.1	16.9
第３次	2,740	2,834
	64.8	64.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
13 東京都	4015 八丈町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	931,441	12.2	931,441	27.3
地方譲与税	71,758	0.9	71,758	2.1
利子割交付金	5,591	0.1	5,591	0.2
配当割交付金	6,691	0.1	6,691	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,568	0.1	6,568	0.2
地方消費税交付金	195,594	2.6	195,594	5.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,343	0.4	27,343	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	747	0.0	747	0.0
地方交付税	2,510,688	32.9	2,163,901	63.4
内訳 普通交付税	2,163,901	28.3	2,163,901	63.4
特別交付税	346,781	4.5	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
（一般財源計）	3,756,421	49.2	3,409,634	99.9
交通安全対策特別交付金	3,755	0.0	3,755	0.1
分担金・負担金	9,895	0.1	-	-
使用料	215,184	2.8	1,350	0.0
手数料	16,757	0.2	-	-
国庫支出金	375,562	4.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）			-	-
都道府県支出金	2,234,129	29.2	-	-
財産収入	14,737	0.2	-	-
寄附金	54,300	0.7	-	-
繰入金	12,407	0.2	-	-
繰越金	73,096	1.0	-	-
諸収入	82,255	1.1	3	0.0
地方債	793,751	10.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	197,351	2.6	-	-
歳入合計	7,642,249	100.0	3,414,742	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	931,441	100.0	-
法定普通税	931,441	100.0	-
市町村民税	403,989	43.4	-
内訳 個人均等割	11,606	1.2	-
所得割	344,342	37.0	-
法人均等割	20,893	2.2	-
法人税割	27,148	2.9	-
固定資産税	413,212	44.4	-
うち純固定資産税	351,342	37.7	-
軽自動車税	26,706	2.9	-
市町村たばこ税	87,534	9.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	931,441	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,642,249	7,400,779
歳出総額	7,524,889	7,327,683
歳入歳出差引	117,360	73,096
翌年度に繰越すべき財源	37,995	10,538
実質収支	79,365	62,558
単年度収支	16,807	-60,027
積立金	100,000	14,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	116,807	-46,027

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	170	454,070	2,671
うち消防職員	23	63,158	2,746
うち技能労務員	9	22,266	2,474
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	170	454,070	2,671
ラスパイレス指数			90.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,760
副市区町村長	1	24.04.01	6,590
教育長	1	28.04.01	6,590
議会議長	1	8.04.01	3,000
議会副議長	1	8.04.01	2,200
議会議員	12	8.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,176,131	15.6	944,814	913,073	25.3
うち職員給	773,854	10.3	547,889	-	-
扶助費	583,739	7.8	207,849	207,845	5.8
公債費	768,545	10.2	664,725	664,725	18.4
内訳 元利償還金 元金	695,438	9.2	602,741	602,741	16.7
利子	73,107	1.0	61,984	61,984	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,528,415	33.6	1,817,388	1,785,643	49.4
物件費	1,382,840	18.4	542,483	494,263	13.7
維持補修費	249,190	3.3	115,362	115,362	3.2
補助費等	855,084	11.4	668,350	514,009	14.2
うち一部事務組合負担金	94,797	1.3	23,391	20,308	0.6
繰出金	611,287	8.1	547,456	311,079	8.6
積立金	171,000	2.3	171,000	-	-
投資・出資金・貸付金	27,400	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,699,673	22.6	242,010		
うち人件費	24,940	0.3	24,940		
内訳 普通建設事業費	1,676,369	22.3	218,706		
うち補助	174,783	2.3	7,596		
うち単独	1,501,586	20.0	211,110		
災害復旧事業費	23,304	0.3	23,304		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,524,889	100.0	4,104,049		

経常経費充当一般財源等計 3,220,356 千円

経常収支比率 89.2 %（94.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,221,409 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,788	1.3	-	99,788
総務費	939,361	12.5	8,468	855,462
民生費	1,530,602	20.3	-	943,035
衛生費	1,227,494	16.3	105,713	674,999
労働費	149,726	2.0	25,979	57,684
農林水産業費	329,803	4.4	156,504	127,614
商工費	213,433	2.8	24,760	83,908
土木費	881,544	11.7	721,006	157,289
消防費	758,202	10.1	536,592	108,249
教育費	541,087	7.2	97,347	245,992
災害復旧費	23,304	0.3	-	23,304
公債費	768,545	10.2	-	664,725
諸支出金	62,000	0.8	-	62,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,524,889	100.0	1,676,369	4,104,049

繰出金	合計	1,075,007	
営業の状況	病院	376,302	
	交通	62,000	
	下水道	35,928	
	上水道	25,418	
	国民健康保険	295,229	
	その他	280,130	
会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	-148,189	
	再差引収支	-177,318	
	加入世帯数（世帯）	2,049	
	被保険者数（人）	3,256	
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	84	
	国庫支出金	89	
	保険給付費	243	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	962,102	913,268
基準財政需要額	3,125,725	2,957,335
標準税収入額等	1,205,847	1,157,991
標準財政規模	3,567,099	3,404,380
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（％）	2.2	1.8
公債費負担比率（％）	15.7	15.8
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.3	10.2
将来負担比率（％）	68.1	82.0
積立金現在高 財調	900,000	800,000
減債	211,500	211,500
特定目的	1,216,550	1,145,550
地方債現在高	7,376,466	7,278,153
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	91,853	95,700
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	402,307	402,307

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	97.8	92.6
市町村民税	98.1	93.1
純固定資産税	96.6	89.3
	97.3	91.1
	97.5	91.4
	96.0	87.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	178 人
	２２年国調	201 人
	増減率	-11.4 %
面積		5.96 km²
人口密度		30 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	166 人	165 人
27. 1. 1	167 人	165 人
増減率	-0.6 %	0.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	7	14
	5.1	9.5
第２次	48	53
	35.3	36.1
第３次	81	80
	59.6	54.4

都道府県名	団体名	市町村類型
13 東京都	4023 青ケ島村	Ⅰ－１
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	33,648	2.7	33,648	11.1
地方譲与税	3,859	0.3	3,859	1.3
利子割交付金	246	0.0	246	0.1
配当割交付金	295	0.0	295	0.1
株式等譲渡所得割交付金	290	0.0	290	0.1
地方消費税交付金	5,201	0.4	5,201	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,723	0.1	1,723	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	394,914	32.2	257,899	85.1
内訳 普通交付税	257,899	21.0	257,899	85.1
特別交付税	137,015	11.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	440,176	35.9	303,161	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	-	-	-	-
使用料	11,271	0.9	-	-
手数料	123	0.0	-	-
国庫支出金	44,638	3.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	452,535	36.9	-	-
財産収入	2,249	0.2	-	-
寄附金	5	0.0	-	-
繰入金	15,004	1.2	-	-
繰越金	163,967	13.4	-	-
諸収入	95,637	7.8	70	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	1,225,605	100.0	303,231	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	33,648	100.0	-
法定普通税	33,648	100.0	-
市町村民税	17,103	50.8	-
内訳 個人均等割	355	1.1	-
所得割	14,605	43.4	-
法人均等割	1,380	4.1	-
法人税割	763	2.3	-
固定資産税	13,061	38.8	-
うち純固定資産税	12,484	37.1	-
軽自動車税	686	2.0	-
市町村たばこ税	2,798	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	33,648	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,225,605	1,099,231
歳出総額	1,042,658	935,264
歳入歳出差引	182,947	163,967
翌年度に繰越すべき財源	180,000	110,607
実質収支	2,947	53,360
単年度収支	-50,413	35,663
積立金	273	273
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	15,000	-
実質単年度収支	-65,140	35,936

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	23	55,614	2,418
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	19,248	2,406
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	23	55,614	2,418
ラスパイレス指数			77.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	6,000
副市区町村長	1	24.04.01	5,300
教育長	1	24.04.01	4,300
議会議長	1	28.04.01	1,800
議会副議長	1	28.04.01	1,550
議会議員	4	28.04.01	1,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	130,879	12.6	99,889	97,491	32.2
うち職員給	76,145	7.3	49,506	-	-
扶助費	3,640	0.3	1,000	1,000	0.3
公債費	39,039	3.7	36,279	36,279	12.0
内訳 元利償還金 元金	35,704	3.4	33,215	33,215	11.0
利子	3,335	0.3	3,064	3,064	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	173,558	16.6	137,168	134,770	44.4
物件費	369,475	35.4	100,726	61,568	20.3
維持補修費	60,906	5.8	23,625	23,625	7.8
補助費等	45,570	4.4	12,730	9,529	3.1
うち一部事務組合負担金	8,564	0.8	230	216	0.1
繰出金	25,106	2.4	5,737	5,509	1.8
積立金	810	0.1	360	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	367,233	35.2	232,533		
うち人件費	3,893	0.4	3,893		
内訳 普通建設事業費	367,233	35.2	232,533		
うち補助	-	-	-		
うち単独	367,233	35.2	232,533		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,042,658	100.0	512,879		

経常経費充当一般財源等計	
	235,001 千円
経常収支比率	
77.5 % （ 77.5 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	695,826 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	16,069	1.5	-	16,069
総務費	555,614	53.3	240,287	353,330
民生費	62,946	6.0	20,229	27,782
衛生費	36,481	3.5	2,700	7,101
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	103,520	9.9	75,038	18,918
商工費	35,503	3.4	5,400	5,402
土木費	82,121	7.9	3,893	5,333
消防費	39,733	3.8	19,686	933
教育費	71,088	6.8	-	41,188
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	39,039	3.7	-	36,279
諸支出金	544	0.1	-	544
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,042,658	100.0	367,233	512,879

区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等
繰出金 公営事業等 公営企業会計	25,106			
上水道	-			
工業用水道	-			
交通	-			
電気	-			
国民健康保険事業会計	10,072			
国民健康保険事業会計	15,034			

区分		決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等
実質収支		13,764			
再差引収支		13,030			
加入世帯数（世帯）		35			
被保険者数（人）		55			
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	90			
	国庫支出金	144			
	保険給付費	335			

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	35,412	33,954
基準財政需要額	293,311	289,778
標準税収入額等	44,129	43,135
標準財政規模	316,902	314,378
財政力指数	0.12	0.11
実質収支比率（％）	0.9	17.0
公債費負担比率（％）	5.2	6.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-1.4	2.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	816,802	831,529
減債	2,120	2,119
特定目的	557,747	557,211
地方債現在高	210,713	246,417
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％） 現年・計	平成２７年度（千円）		平成２６年度（千円）	
合計	100.0	99.3	100.0	99.3
市町村民税	100.0	98.8	100.0	98.9
純固定資産税	99.9	99.6	99.9	99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,022 人
	２２年国調	2,785 人
	増減率	8.5 %
面積		104.35 km²
人口密度		29 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,587 人	2,567 人
27. 1. 1	2,553 人	2,534 人
増減率	1.3 %	1.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	138	136
	7.2	7.3
第２次	301	271
	15.7	14.5
第３次	1,477	1,461
	77.1	78.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
13 東京都	4210 小笠原村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	464,694	9.9	464,694	23.5
地方譲与税	7,281	0.2	7,281	0.4
利子割交付金	3,959	0.1	3,959	0.2
配当割交付金	4,770	0.1	4,770	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,707	0.1	4,707	0.2
地方消費税交付金	71,461	1.5	71,461	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,287	0.1	3,287	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	617	0.0	617	0.0
地方交付税	1,494,666	31.9	1,269,267	64.3
内訳 普通交付税	1,269,267	27.1	1,269,267	64.3
特別交付税	225,399	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,055,442	43.8	1,830,043	92.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	24,025	0.5	－	－
使用料	305,927	6.5	1,419	0.1
手数料	16,169	0.3	－	－
国庫支出金	360,724	7.7	－	－
国有提供交付金	129,057	2.8	129,057	6.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,171,481	25.0	－	－
財産収入	42,868	0.9	14,643	0.7
寄附金	5,126	0.1	－	－
繰入金	285,214	6.1	－	－
繰越金	69,753	1.5	－	－
諸収入	87,394	1.9	113	0.0
地方債	135,100	2.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	100,700	2.1	－	－
歳入合計	4,688,280	100.0	1,975,275	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	464,694	100.0	－
法定普通税	464,694	100.0	－
市町村民税	286,456	61.6	－
内訳 個人均等割	6,001	1.3	－
所得割	263,111	56.6	－
法人均等割	9,217	2.0	－
法人税割	8,127	1.7	－
固定資産税	147,242	31.7	－
うち純固定資産税	117,347	25.3	－
軽自動車税	6,284	1.4	－
市町村たばこ税	24,712	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	464,694	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,688,280	4,109,722
歳出総額	4,490,350	4,039,969
歳入歳出差引	197,930	69,753
翌年度に繰越すべき財源	－	－
実質収支	197,930	69,753
単年度収支	128,177	-18,936
積立金	120,713	30,258
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	203,978	－
実質単年度収支	44,912	11,322

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	116	340,576	2,936
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	14,175	2,025
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	116	340,576	2,936
ラスパイレス指数			93.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.10.01	6,500
副市区町村長	1	6.10.01	5,800
教育長	1	6.10.01	5,500
議会議長	1	6.10.01	2,400
議会副議長	1	6.10.01	1,950
議会議員	6	6.10.01	1,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	990,882	22.1	709,225	705,091	34.0
うち職員給	685,224	15.3	456,025	－	－
扶助費	91,771	2.0	25,904	25,754	1.2
公債費	541,277	12.1	541,277	541,277	26.1
内訳 元利償還金 元金	501,664	11.2	501,664	501,664	24.2
利子	39,613	0.9	39,613	39,613	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,623,930	36.2	1,276,406	1,272,122	61.3
物件費	1,315,308	29.3	453,291	355,422	17.1
維持補修費	51,384	1.1	19,522	19,522	0.9
補助費等	417,253	9.3	150,958	96,890	4.7
うち一部事務組合負担金	2,467	0.1	2,377	2,341	0.1
繰出金	296,142	6.6	234,843	65,258	3.1
積立金	225,122	5.0	216,321	－	－
投資・出資金・貸付金	6,900	0.2	5,651	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	554,311	12.3	148,136		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	554,311	12.3	148,136		
うち補助	120,812	2.7	4,299		
うち単独	433,499	9.7	143,837		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,490,350	100.0	2,505,128		

経常経費充当一般財源等計	
	1,809,214 千円
経常収支比率	
	87.2 %（91.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,703,058 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,542	1.5	－	67,538
総務費	1,091,258	24.3	82,234	752,454
民生費	706,526	15.7	10,125	416,061
衛生費	966,374	21.5	115,660	295,667
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	301,495	6.7	48,600	80,575
商工費	163,145	3.6	13,824	71,507
土木費	263,155	5.9	129,605	124,962
消防費	51,910	1.2	19,863	19,760
教育費	337,668	7.5	134,400	135,327
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	541,277	12.1	－	541,277
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,490,350	100.0	554,311	2,505,128

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公営事業等 合計	296,142	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	－
簡易水道	48,418	再差引収支	-53,883
下水道	10,532	加入世帯数（世帯）	633
上水道	－	被保険者数（人）	1,097
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
国民健康保険	66,829	国庫支出金	89
その他	170,363	保険給付費	174

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	422,314	411,688
基準財政需要額	1,692,234	1,609,118
標準税収入額等	537,557	535,172
標準財政規模	1,907,534	1,835,578
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	10.4	3.8
公債費負担比率（％）	20.0	22.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.2	12.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	822,958	906,223
減債	270,677	231,202
特定目的	1,103,398	1,116,880
地方債現在高	2,843,264	3,209,828
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	60,289	7,967
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.7 99.1	99.5 98.9
市町村民税	99.6 99.0	99.5 98.8
純固定資産税	99.8 98.8	99.5 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）